

越前市総合教育会議

外国人向け課程作成

日本語レベル別に対応へ

本年度の第1回越前市の習得レベルに応じた方総合教育会議は9日、市役所で開かれた。日本語の整備など、外国人児童

生徒への支援強化策などについて協議した。

市教委によると、市内小中学校にいる外国人児童生徒は4月7日現在で182人。日系ブラジル人が多く、本国から直接転入する児童生徒や保護者が増えている。転入者が頻繁な上、母国語の習得も不十分な低年齢の子どもが多く、市全体としての受け入れ態勢の整備が必要となっている。

また、市教委は外国人児童生徒の保護者が多く働く企業の人事担当者とも連携を図っていく。

同会議は奈良俊幸市長と、藤原邦有委員長ら市教育委員5人で構成。「外国人の子どもがいることをメリットとして生かしてほしい」「将来は定住してほしい」という視点で、きめ細かく取り組んで」などの意見が出た。

このため4月から、小学校校長OBと日系ブラジル人の通訳1人ずつを「外国人児童生徒対応支援員」として市教育振興

3月に第2次計画が策定された「市子ども読書活動推進計画」に関する取り組みについても協議した。



外国人児童生徒の支援について意見を交わした越前市総合教育会議＝9日、同市役所

として市教育振興

た。

(大谷純平)